

研究の動向

「国民の家」の女性と家事

——スウェーデンにおける福祉国家形成と消費者啓発

一橋大学 太田 美幸

20世紀初頭の女性たちの「戦争」

2013年のクリスマスシーズンにスウェーデン国营放送(SVT)が放送した「フリーマン女史の戦争 (Fröken Frimans krig)」は、20世紀初頭のストックホルムを舞台とする歴史ドラマである。女性だけの食料品店を立ちあげることを決意した主人公ダグマル・フリーマンらの奮闘を描いた作品で、彼女たちの事業を執拗に妨害する男性たちとの「戦争」を描写した第1シーズンののち、2015年に放送された第2シーズンでは女性参政権運動がテーマとなり、2016年の第3シーズンでは家族のあり方、2017年の最終シーズンでは女性労働運動に焦点が当てられた。女性たちを中心に大いに人気を博し、スウェーデン国内でのその人気ぶりは、世界中にブームを巻き起こした英国の歴史ドラマ「ダウントン・アビー」に匹敵するとも言われる*1。なぜいま、100年前の女性たちの取り組みがこれほどまでに注目されているのだろうか。

このドラマは、モニカ・ビョルクとエーヴァ・カイセルによる2005年の著作『スヴェンスカ・ヘム—情熱の商店 (Svenska Hem: en passionerad affär)』*2にもとづくもので、主人公ダグマルのモデルとなったのは、1905年に設立された消費協同組合「スヴェンスカ・ヘム (Svenska hem)」の主導者、アンナ・ワイトロック (Anna Whitlock, 1852-1930) である。彼女は女性参政権運動の活動家でもあった。

当時のストックホルムにおける食品流通事情は劣悪で、商店に並ぶ食品は低品質なうえに価格が高く、含有され

る添加物によって子どもたちの体調に異変が生じる事態となっていた。こうした状況を変えるために、女性参政権運動に参加していた数名の女性が立ち上がり、信頼できる食品の供給を可能にする消費協同組合「スヴェンスカ・ヘム」を設立して、食料品店を開店したのである(「スヴェンスカ・ヘム」とは「スウェーデンの家」を意味する)。この組合は約10年で活動を終えたが、スヴェンスカ・ヘムに参加した女性たちはその後も女性の社会参加に向けた取り組みを続け、やがてそれを実現させた。



スヴェンスカ・ヘムの店舗 (撮影者不明, 1905-1910年, Stockholms stadsmuseet 所蔵)



アンナ・ワイトロック (Hvar 8 dag, nr.39, 23 juni, 1912所収)

Miyuki OHTA

一橋大学大学院社会学研究科 教授

〔著者紹介〕(略歴) 一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学、博士(社会学)。

〔専門分野〕教育社会学、学習社会論、ノンフォーマル教育論

〔著書など〕『スウェーデン・デザインと福祉国家—住まいと人づくりの文化史』(新評論, 2018年)、『生涯学習社会のポリテクス—スウェーデン成人教育の歴史と構造』(新評論, 2011年)、共編著『ノンフォーマル教育の可能性』(新評論, 2013年)、『ヨーロッパ近代教育の葛藤』(東信堂, 2009年)、翻訳『イケアとスウェーデン』(新評論, 2015年) など。

女性参政権運動に関与していた人々が消費協同組合を立ちあげていたという事実は、スウェーデン国内でも近年までほとんど知られていなかった。1930年代から1970年代にかけて福祉国家体制を構築したスウェーデンは、ジェンダー平等において世界をリードする国でもあるが、性にもとづく差別や偏見が完全に消滅しているわけではなく、女性たちの運動はいまでも続いている。このことをふまえると、「フリーマン女史の戦争」は単なる歴史ドラマではなく、女性たちが過酷な戦いの末に権利を手に入れてきたという事実を改めて確認し、今後の戦いのあり方を考えるためのものとして注目されたのではないかと思えてならない。そうであれば、根深いジェンダー不平等を乗り越えられずにいる日本社会にとっても、こうしたスウェーデンの経験から学ぶことは多いはずである。

スウェーデンで女性の社会進出が進んだのは1960年代以降だが、その基盤は、20世紀前半に展開された消費をめぐる運動のなかで形成されていた。本稿では、福祉国家スウェーデンにおける家事と消費生活の刷新に大いに貢献したとされる消費協同組合運動の軌跡を、女性の社会参加をめぐる議論に焦点を当てながら紹介したい。

消費協同組合運動のなかの女性

スウェーデンでは18世紀末から協同組合的な組織が生まれていたが、現在につながる消費協同組合が設立されたのは19世紀末のことである。工業化の進展にともない、農村での職を失った多くの人々が都市に移動して工場労働者となり、劣悪な環境での生活を余儀なくされていたなかで、やがて下層中産階級と労働者階級の人々によって労働組合や消費協同組合が結成され、運動を通じて労働者をとりまく諸問題の克服が目指されるようになる。初期の消費協同組合には中産階級的なイデオロギーが色濃く反映され、労働者の自助を可能にするような啓発活動がさかんにおこなわれていたが、1890年代には、家計支出を抑えることを直接的な目的とする消費協同組合が、労働者自身によって立ち上げられるようになった。この時期、英国のロッチデール先駆者協同組合の理念（少額の出資金、適正な価格設定、現金取引、剰余金の分配といった原則）がスウェーデンでも知られるようになり、こうした消費協同組合が労働運動と連携しながら全国各地に設立されはじめたのである。

1889年に結成されていた社会民主労働者党（社民党）もこうした消費協同組合運動を支持し、1899年に全国42の協同組合の中央組織として消費協同組合連合（Kooperativa förbundet: KF）が設立された際には、これを労働運動の一環として支援した。ただし、KFは当初からロッチデールと同じく政治的中立を原則としており、社民党だけでなく党派を越えて多様な人々が参加していた。初代の事

務局長は、のちにリベラル派の政党から国会議員となったイェルハルド・フォン・コック（Gerhard Halfred von Koch, 1872-1948）である。

初期のKFは、製造業者から商品を一括して仕入れ、各地の協同組合に卸すという役割を担った。1904年に開始されたこの事業はうまく機能し、以後、KF加盟組合は大きく増加して事業規模も拡大していくことになる。各地の消費協同組合が運営する店舗は「コンスム（Konsum）」という名称に統一され、良質な商品を手ごろな価格で提供した。人口密度の低い地域では、「コンスムビーレン」と呼ばれる移動販売車が走り回った。昔ながらの農村の商店はこれに打撃を受けて徐々に廃業し、その跡を埋めるようにして各地にコンスム店舗がつくられていった。

設立後まもなく、KFではコックのあとを継いで1905年に事務局長に就任したマルティン・スンデル（Martin Sundell, 1879-1910）のもとで規約が整えられ、一人一票の原則にもとづく民主的な運営体制がつけられた。消費協同組合では1家族につき男性1名が組合員となるのが原則であり、女性の参加が認められることはほとんどなかったが、協同組合運動の推進には家庭の消費を担う女性を巻き込むことが不可欠であると考えたスンデルは、各地の消費協同組合とともに活動する女性組織として「女性クラブ」を立ちあげることを考案する。1906年以降、全国各地で女性クラブが組織されるようになった。

女性クラブの重要な使命は、地域の女性たちに消費協同組合の理念を伝え、組合員を増やすことにあった。女性たちを集めるためにお茶会などが催され、合唱や裁縫などのサークルがつけられた。女性クラブは、表向きは独立した組織だったが、実態としては、消費生活協同組合の監督のもとで活動する下部組織であったという^{*3}。

消費協同組合におけるこのような女性の立ち位置は、当時の女性が置かれていた状況を反映している。1845年に男性と同等の相続権が認められ、1862年には一定の収入がある25歳以上の未婚女性に地方参政権が認められたものの、収入の基準を満たす女性は稀だった。高等教育機関の門戸が女性にも開放されはじめたのは1870年代だったが、実際にそこにアクセスできた女性はごくわずかであった。

女性による初めての結社として「既婚女性の権利のための協会」が結成されたのは、1873年である。これは中・上流階級の既婚女性がリベラルな男性活動家の支援を受けて立ちあげたもので、のちに「スヴェンスカ・ヘム」の設立を主導したアンナ・ウイトロックもここに参加していた。この協会が目指したのは、女性参政権の実現、女性が所有する財産を夫ではなく女性自身が管理できるようにするための法改正などである。この法改正は1884年に実現した。この協会は1896年に、1884年結成の

女性運動団体「フレドリーカ・ブレイメル協会」と統合し、1903年に設立された「女性参政権全国連盟」とともに、女性の権利獲得に向けてさらなる活動を続けた。女性参政権が認められたのは、1919年のことである。

冒頭で紹介した女性による消費協同組合「スヴェンスカ・ヘム」は、こうした女性参政権運動の主導者らによって1905年に設立された。彼女たちは、安全で良質な商品を合理的な価格で提供することに加えて、女性の経済的自立や社会的活動への参加を支援することを目指していたのである。それゆえに、組合員は女性のみとされ、店舗で働く従業員やマネージャーも女性に限定された。裕福でない人でも加入できるように、出資金の支払いには分割払いが認められていた。従業員の給与は同一賃金の原則にもとづいて支払われたうえに、有給休暇や疾病基金が設けられ、従業員も組合員と同様に利益の分配を受けた。

店舗では主に食料品や総菜などが販売されたが、女性たちの家事の負担を減らすために、掃除機の貸し出しなどもおこなわれていた。店内のインテリアも当時としては斬新で、壁は明るい色に塗られ、レジの側には新鮮な花を生けた花瓶が置かれ、順番を待つ客のための椅子が用意されるなど、細かな気配りが行き届いていたという。さらに、簡単なレシピの配布、料理教室の開講、国内初の消費者雑誌の発行などもおこない、家事に関する本を集めた小規模な図書館を併設している店舗もあった。

女性たちのこうした試みは、既存の販売業者や労働運動の男性たちから警戒され、執拗な攻撃を受けた。卸売業者の多くはスヴェンスカ・ヘムに商品を提供することを拒否し、なんとか業者から協力を取り付けても、店舗への商品搬入を妨害されるといったことが頻発したのである。「フリーマン女史」たちが戦った「戦争」とは、女性の社会参加への偏見と妨害に対する戦いだった。

彼女たちはこの「戦争」に粘り強く挑み、一旦は勝利を取めた。スヴェンスカ・ヘムの店舗は大いに繁盛し、設立から数年の間にストックホルム市内の複数の場所に新たな店舗を展開するまでになったのである。最盛期には組合員数が約3,300人に達し、当時のスウェーデンにおける最大の消費者組合となった。組合員には、著書『児童の世紀』(1900年)で世界的に知られる社会批評家エレン・ケイ (Ellen Key, 1849-1926)、テキスタイル・デザイナーのカーリン・ラーション (Karin Larsson, 1859-1928: スウェーデンの国民的画家カール・ラーション (Carl Larsson, 1853-1919) の妻)、『ニルスの不思議な旅』(1906-07年)で有名な作家セルマ・ラーゲルレーヴ (Selma Lagerlöf, 1858~1940)、同じく作家のアンナ・ブランティン (Anna Branting, 1855-1950: 社民党の初期指導者でのちに首相となったヤルマル・ブランティン

(Hjalmar Branting, 1860-1925) の妻) など、当時の著名な女性文化人の多くが含まれていた。女性の権利獲得を支持していた男性たちの一部も、スヴェンスカ・ヘムの活動を陰で支えた。

スヴェンスカ・ヘムの事業は約10年にわたって順調に続いたが、1915年に老舗百貨店がデリカテッセン部門を開設したことによって売上が低迷するようになる。1916年に「ストックホルム消費協同組合」に吸収されたことで事実上の閉鎖となり、女性たちの挑戦は、男性中心主義が根強い既存の消費協同組合のなかで別様の道を探ることを余儀なくされた。以後、消費協同組合運動への女性の参加は、先に紹介した女性クラブを基盤として進められることになる。

ところで、当時は家事や消費に対する社会的な関心が高まりつつあった時期でもあり、消費協同組合のほかにも、家庭における女性の地位向上と家事労働の改善を目指す様々な民間団体が設立されていた。1917年に設立された「家事合理化協会」では、製造業者への働きかけや、商店内の衛生状態の点検、家計の節約の呼びかけ、家電製品の研究・試用、家事や消費についての啓発活動、家事コンサルタントによる相談事業などがおこなわれたという^{*4}。また、既婚女性への知識啓発を活動の中心とする「主婦協会」と呼ばれる団体も各地に設立され、それらの団体の中央組織として1919年に「スウェーデン主婦協会全国組織」が設立されている。後述するように、こうした諸団体のいくつかはのちに政府の外郭団体として再編され、各地の消費協同組合やそれらを束ねる消費協同組合連合 (KF) とともに、スウェーデンにおける消費の合理化を強力に推進していった。

KF の消費者啓発

デザイン史研究者のブルンストレームは、「1930年代から1970年代まで、平均的なスウェーデン人の人生は、それこそゆりかごから墓場まで、消費協同組合連合 (KF) とともにあったといっても過言ではない^{*5}」と述べている。実際、この時期に展開されたKFの活動は、スウェーデンの社会と経済に少なからぬ影響を与え、人々の暮らしのディテールをつくりかえるものだった。

KFの初期の活動についてはすでに述べたが、1920年代以降のKFは、全国各地でさらに多くのコンスム店舗をオープンさせることに注力した。1922年から1935年までの間に全国に約2,000店が開店し、1930年代末には店舗数は4,000を超えた。店舗数のピークは1955年で、8,000店近くまで伸びている^{*6}。KF加盟組合の組合員総数は、1950年代半ばに100万人を超えた。ちなみに2016年3月時点での組合員は342万5,632人で^{*7}、この数字は、子どもを含むスウェーデン全人口の3分の1を超えている。

1940年代に、スウェーデンで初めてセルフサービスのアメリカ式スーパーマーケットを導入したのもKFだった。

全国のコンスム店舗には、各地の自社工場から、安全で良質かつ安価な商品が提供された。当初から商品供給をめぐって既存の製造業者と対立していたKFは、1909年にマーガリン工場を買収したことを皮切りにさまざまな種類の製造工場を手に入れていたが、1920年代にはそうした動きが加速し、製粉、製油、製パン、精肉、缶詰加工、コーヒーロースト、チョコレート、フルーツ加工、ビール醸造、テキスタイル、衣料、靴の材料となるゴム、食器、家具、衛生用品、家電製品などの自社工場が、コンスム・ブランドの商品を大規模に生産するようになった。1950年代半ばを過ぎるころには、KFは数多くの企業を傘下に置く国内最大のコンツェルンとなり、スウェーデン経済にきわめて大きな影響力をもつようになる。1924年から1956年までKFの事務局長を務めたアルビン・ヨーハンソン（Albin Johansson, 1886-1968）は、その方針と影響力の大きさから「スウェーデンのヘンリー・フォード」と呼ばれている。

前述のブルンストレームはKFを、スウェーデンにおける近代的な消費の文化を築いた立役者であったとみている。協同組合の思想史を研究するアレックスも、KFは「合理的な消費者」を育てることに貢献したと指摘しているが^{*8}、KFの影響のもとで「合理的な消費者」となっていったのは、言うまでもなく主婦であった女性たちだった。先に紹介した「女性クラブ」は1906年の立ち上げ以来順調に規模を拡大し、1909年には全国128の団体で総計4,000人の会員が活動していた。その後、1930年代末には団体数は342に達し、会員総数は約11,800人まで増えている^{*9}。

すでに見たとおり、女性クラブの最大の任務は各地域の女性たちを啓発することであり、1930年代には、少人数で特定のテーマについて議論する「学習サークル」の手法を用いた教育活動が活発におこなわれるようになっていた。1939年には全国の女性クラブで3,800以上の学習サークルが開講され、52,000人を超える女性たちが参加したと記録されている。最も重きを置かれていたのは、いかに合理的・経済的に家事をおこなうかをめぐる議論であったという。女性たちのこうした活動に対しては、KFの中央執行部から手厚い支援があり、教材となるブックレット・シリーズがKFの出版部門から出版され盛んに用いられた^{*10}。

当時のスウェーデン社会では、労働組合や政治団体、宗教組織などを母体とする民衆教育諸団体が全国各地で学習サークル活動を精力的に推進しており^{*11}、消費協同組合はこうした民衆教育団体と連携しながら教育活動を展開した。加えて、全国の消費協同組合員に配布された



ストックホルム郊外スヴェドミューラ地区のコンスム店舗（撮影者不明、1934年、KF:s bildarkiv 所蔵）



1940年代のコンスム店舗のショーウィンドウ。オリジナルのコーヒーブランドがディスプレイされている。（Mälardjorden med omnejd 所収）



ストックホルム郊外ビョルクハーゲン地区のセルフサービス式コンスム店舗（撮影者不明、1948年、Stockholms stadsarkiv 所蔵）。

KFの機関誌においても、家事や消費、とりわけ食品栄養や節約に関する知識がさかんに啓発されていた。サークルに集った女性たちは、仲間たちと家庭内の問題を共有し、必要な知識を得て、どうすれば問題が解決するかを議論した。こうした取り組みを通じて「正しい消費の仕方」を身につけ、「適正な商品」を選んで消費するようになることが目指されたのである。結果として、KFが自社工場で生産する「適正な商品」の需要が高まること

にもなり、KFはスウェーデンの人々の消費生活になく
てはならない存在となったのだ。

「国民の家」の家事の担い手

1930年代は、スウェーデンの政治においても大きな転換点となった時期である。1932年に政権に就いた社民党は、福祉国家建設の理念として「国民の家」構想を掲げ、「誰もが平等で、互いを気遣い、協力し助け合う家庭のような国家」を目指した。1976年までの長期にわたり政権を担った社民党は、この構想のもとで様々な社会制度を整備し、高度な福祉国家の基盤を築いたのである。

平等な社会の実現を目指した「国民の家」構想は、苦しい生活を余儀なくされていた労働者階級の人々から大きな期待をもって迎えられたが、「国民の家」の家事を担うのは、やはり女性の役割とされていた^{*12}。「国民の家」構想が初めて公的な場で語られたのは1928年の国会討議においてであったが、それに先立つ1927年の冬、当時の社民党党首ペール・アルビン・ハンソン（Per Albin Hansson, 1885-1946）がスウェーデン社会民主主義女性連盟の機関紙に寄稿した記事のなかでこの構想に触れ、「快適で安らげる家をつくり、それを暖かく明るく楽しく自由なよい家にするのです。女性にとって、これ以上に魅力的な任務はないはずです」^{*13}と述べている。当時は中産階級の「良妻賢母」イデオロギーが労働者階級の人々にも浸透しつつあり、収入が少なく生活が苦しい家庭であっても、妻を家庭外での労働に従事させず専業主婦としておくことが男性の甲斐性の証とみなされるようになっていた^{*14}。レグラントは、このイデオロギーの浸透は、1930年代の世界恐慌と時期が一致していると指摘している。失業者が急増したこの時期、家庭で家事に専念する専業主婦を理想視する考え方は、数少ない職を女性に奪われたくない男性たちにとって都合のよいものだった。1930年代までは、既婚女性の約9割が専業主婦であったという^{*15}。

当時の社民党内部では、「国民の家」構想は伝統を重視する保守派に迎合するものだとする批判の声も上がっていたが、昔ながらの農村的家族像を想起させる「家」の概念を用いたことによって、これ以後に社民党が展開した福祉政策への抵抗感が弱まり、人々を福祉国家形成に向けて動員する力が生み出されたともいわれている^{*16}。結果的には、こうした家族像は福祉政策の展開のなかで徐々に打ち破られていくことになるのだが、家事の担い手をめぐる問題は、翻ってその糸口の一つになったと考えられる。というのは、世界恐慌後の国内産業の立て直しに際して、社民党政権は家庭における消費の改善に大きな期待を寄せるようになったからだ。

社会主義においては、生産手段の社会化（モノの生産

に必要な設備や資源を資本家や企業が占有するのではなく、社会全体で共有・管理すること）が変革の中心的な指標とされるが、女性史研究者のヒルドマンの表現を借りれば、この時期の社民党は「消費を通じて生産手段を社会化すること」を意図していた^{*17}。政府が直接に市場を統制するのではなく、「適正な商品」を見定める力をもつ消費者を育成することによって、市場と生産手段を統制していこうという考え方である。

そして、先に見たとおり、消費協同組合連合（KF）もこれに同調していた。KFは政治的中立を掲げてはいたが、実際のところは社民党と特別に近い関係にあった。政府とKFはこの時期、ともに「新しい時代の消費者」をつくりだそうとしていたといえる。スウェーデンは戦間期の経済成長のなかで着々と福祉国家建設を進めていったが、ブルンストレームが指摘しているように、それを支えたのは労働運動や消費協同組合、民衆教育団体などのネットワークであり、こうした諸団体の協力体制のもとで、スウェーデンの主婦は「合理的な消費者」として育成されていったのである^{*18}。

「国民の家」の実現にとって、消費者の啓発はきわめて重要な課題とみなされていた。他方で、家計を助けるために働いたり、女性クラブのような社会的活動に参加したりする女性が少しずつ増え、限られた時間のなかで家事をこなすことの難しさが多くの女性たちに共有されるようになっていた。こうした状況のもと、1940年には「アクティブな家事」、1944年には「家庭研究所」といった政府系団体が設立され、家事の合理化に関する調査研究が推進されるようになる。家庭研究所の設立を主導したのは、先に紹介したスウェーデン主婦協会全国組織であった。

これらの団体がおこなった調査研究においてとくに重視されたのは、キッチンにおける作業の効率化である。家庭研究所では、建築家やエンジニア、家庭科教師らが参加して、作業のしやすいキッチンの寸法や、動線を効率的にするレイアウトなどが検討され、その成果は、のちにシステムキッチンの製造における国家標準が形成される際の基礎データとなった。KFもまた、1943年に「実験キッチン」を設置し、台所仕事をいかに効率化できるかを精力的に研究した。その成果として1951年にKFから出版された『私たちの料理の本（Vår kokbok）』は、スウェーデンで最も売れた料理本であるといわれている。

こうした流れのなかで、女性の役割をめぐり意識も徐々に変化した。家事労働が効率化すれば、女性はより多くの時間をその他の仕事にあてられるようになる。専業主婦を理想視する考え方は根強く残っていたものの、家事合理化の運動が進展するにつれて、女性が労働市場に進出することが当然視されるようになっていったので



家庭研究所による調査の様子。一人の女性がキッチンで作業をおこない、別の女性が時間を計りながら記録をとっている (Olle Widfeldt 撮影, 1950年, Stockholms stadsmuseum 所蔵)。

ある^{*19}。そして、1960年代の高度経済成長期に労働力不足が顕在化し、女性労働力が切実に必要とされたことによって、スウェーデンのジェンダー秩序は劇的に変化した。家事労働と家庭外労働の二重の負担を女性が負っていることの不平等を糾弾する声が急速に高まり、女性たちの運動が再び活発化して、やがて社会制度を大きく変えていくことになる。「国民の家」というスローガンは1970年代に入る頃には消滅したが、それは社会における女性の役割が大きく変化しつつあったことの表れでもあった。

家事の政治学

20世紀前半の消費組合運動に関わった女性たちは、仲間たちと問題を共有し、必要な知識を得て、いかに問題を解決するかを議論することで「合理的な消費者」になっていったが、このプロセスから女性たちが得たのは賢い消費の仕方だけでなく、ともに問題解決に向かう姿勢だったのではないだろうか。本稿では20世紀後半の展開を詳述する紙幅はないが、1971年に夫婦分離課税制が導入されたことを契機に、女性は経済的にも社会的にも男性から独立した存在とみなされるようになり、1984年の夏には当時の首相ウーロフ・パルメ (Olof Palme, 1927-1986) が「主婦という役割は消滅した」と演説するに至った^{*20}。スウェーデンの女性は男性と同等の権利を手に入れ、家事も同等に分担するものとなり、いまや男性の育児休業取得率が90%に達するまでになっている。こうした変化は福祉国家戦略の成果であったといえてよいが、労働運動や消費協同組合、民衆教育団体などのネットワークがそれを支えてきたことを看過してはならない。

私領域である家庭の家事労働や消費生活を特定の方向に水路づけようとする試みは、言うまでもなく政治性を

帯びている。他方、個々人が日常生活の基盤である家事に向き合うことは、生産と消費をめぐる問題、それを取り巻く経済や政治、社会のあり方を、自らの生活と連結するものとして問い直すことにつながる。消費者啓発を重視したスウェーデンの福祉国家戦略は国家体制の再編のために家庭生活の刷新と統制を目指すものであったが、その一方で、家事と消費の担い手であった女性たちは、政府と連携した民間諸団体の活動を通じて意識と行動を変化させ、仲間とのつながりをつくりだしてきた。スウェーデンにおけるジェンダー秩序の変容は、こうした構造のもとで実現したのである。

冒頭で述べたとおり、現代スウェーデンにおける女性たちの戦いはまだ終わっていない。ただし、目指すゴールはジェンダー平等のみならず、セクシュアリティ、民族、宗教等々の多様性を含むものとなり、その担い手は性別や世代を越えて広がっている。100年前の女性たちの苦闘を描いた「フリーマン女史の戦争」は、こうした人々の日々の挑戦を勇気づけるものでもあったに違いない。

脚注

- *1 Gentele (2015).
- *2 Björk & Kaijser (2005). この著作は2013年に、タイトルを『スヴェンスカ・ヘム「フリーマン女史の戦争」の真実』と改訂して再出版された。Björk & Kaijser (2013).
- *3 Karlsson (2016).
- *4 Göransdotter (1997) s. 259.
- *5 Brunnström (2010) s. 143.
- *6 Brunnström (2010) s. 146, Brunnström (2004) s. 15
- *7 KFの公式ウェブサイト (<http://kf.se/medlemskapet/>) を参照 (2018年1月29日閲覧)。
- *8 Aléx (1994).
- *9 Aléx (1994) s. 214.
- *10 Aléx (1994) s. 83-84.
- *11 太田 (2011).
- *12 Hirdman (1989/2010) s. 89.
- *13 Sveriges socialdemokratiska kvinnoförbund, *Morgonbris*, julnummer 1927. Hirdman (1989/2010) s. 90から引用。ヒルドマンは、ハンソンのこの発言を引用しながら、「国民の家」構想が男性中心主義であり、女性に対する期待が伝統的な性別役割に偏っていたことを指摘している。
- *14 レグランド (2006) p. 37.
- *15 レグランド (2006) p. 37.
- *16 宮本 (1999) p. 69.
- *17 Hirdman (1989/2010) s. 95-96.
- *18 Brunnström (2010) s. 144. マッツソンも、「消費者をつくる」ことを目指すこうした取り組みはスウェーデンの福祉国家戦略の一環であったと指摘している。

Mattsson (2012) p. 68. また、ブルンストレームは、こうしてつくりだされた消費者を「均質的で消費志向の、技術志向で成長好きな中産階級」意識をもつ存在であったとみなしている。Brunnström (2010) s. 144.

*19 Robach (2002) s. 318.

*20 レグランド (2006) p. 38.

参 考 文 献

- Aléx, P. (1994). *Den rationella konsumenten: KF som folkuppföstrare 1899–1939*, Stockholm. Brutus Östlings bokförlag Symposion.
- Björk, M.; Kaijser, E. (2005). *Svenska hem: en passionerad affär*. Stockholm. Stockholmia.
- Björk, M.; Kaijser, E. (2013). *Svenska hem: den sanna historien om Fröken Frimans krig*. Stockholm. Latona ord & ton.
- Brunnström, Lasse (2010). *Svensk design historia*. Stockholm. Raster.
- Brunnström, Lisa (2004). *Det svenska folkhemsbygget*. Stockholm. Arkitektur.
- Gentele, J. (2015). Ingen blir besviken på Fröken Frimans krig, i *Svenska Dagbladet*, 23 december, 2015.
- Göransdotter, M. (1997). Smakfostran och heminredning. Om estetiska diskurser och bildning till bättre boende i

Sverige 1930–1955, i Söderberg, J.; Magnusson, L. eds., *Kultur och konsumtion i Norden 1750–1950*, Helsingfors. FHS.

Hirdman, Y. (1989/2010). *Att lägga livet till rätta: studier i svensk folkhemsolitik*. Stockholm. Carlsson.

Karlsson, H. (2016). Kooperativa kvinnor på frammarsch, *Sörmlandsbygden*, 15 september 2016.

柏木博 (1995/2015). 家事の政治学. 岩波書店.

レグランド塚口淑子 (2006). 女たちのスウェーデン. ノルディック出版.

Mattsson, H. (2012). Designing the ‘Consumer in Infinity’: The Swedish Co-operative Union’s New Consumer Policy, c.1970, in Fallan, K. ed., *Scandinavian Design: Alternative Histories*. Oxford. Berg.

宮本太郎 (1999). 福祉国家という戦略—スウェーデンモデルの政治経済学. 法律文化社.

太田美幸 (2011). 生涯学習社会のポリテクス—スウェーデン成人教育の歴史と構造. 新評論.

太田美幸 (2018). スウェーデン・デザインと福祉国家—住まいと人づくりの文化史. 新評論.

Robach, C. (2002) Den goda smaken, i Danielson, S. red., *Konsten 1915–1950, Signums svenska konsthistoria*. Lund. Signum.